

災害時の事業継続力認定審査要領 Q & A

Q 1. 審査要領の 12 ページには、「市町村や県が公表している最新のハザードマップなどを参照して、自社周辺地域で想定される大規模な災害をピックアップして下さい。」となっている。

ハザードマップなどを参照した結果、自社周辺地域で自社の事業継続に支障を及ぼすような大規模な災害が抽出できなかった場合、どのようにすればよいのか？

A 1. 内閣府の「**事業継続ガイドライン**」(令和 5 年 3 月)では、「どのような危機的な事象が発生しても重要業務を継続する」という目的で発生事象を洗い出し、優先的に対応すべき発生事象の種類を特定し、順位付けすることで優先的に対応すべきと特定した発生事象により生じるリスクについて、自社の各経営資源や調達先、インフラ、ライフライン、顧客等にもたらす被害等を想定することでリスクの分析・評価を行うとされています。

ハザードマップなどを参照した結果、自社周辺地域で自社の事業継続に支障を及ぼすような大規模な災害が抽出できなかった場合は、自社周辺地域で震度 6 弱以上の地震が発生するものとして被害想定をしてください。

Q 2. 審査要領の 22 ページには、「4) 自社連絡対応窓口の担当者、代理者、連絡手段(災害時にもつながり易いものを含む)、連絡先などを国、県、市町村等の関係先に周知した書類を添付して下さい。」となっている。

関係先の考え方は？

A 2. 関係先とは、1) のとおり、①自社と災害協定を締結している機関、②自社と工事契約を締結している機関、③自社が所属している建設業協会(支部含む)であり、①～③のうち該当する機関についてのみ記載してください。なお、①～③のいずれにも該当しない場合は、自社の所在する市町村の災害担当部署などを記載してください。

なお、**関係先への周知書類は、継続認定の場合は添付不要**です。

Q 3. Q 2 の関係先に周知した書類の考え方は？

A 3. 関係先に提出した工事施工計画書や災害協定等の緊急連絡先などの既存資料を活用してコピーを審査書類の別冊に編纂してください。**(継続認定の場合、添付不要)**

但し、既存資料に 4) に示す「自社連絡対応窓口の担当者、代理者、連絡手段(災害時にもつながり易いものを含む)、連絡先など」について記載がない場合、全ての項目を記載した書類を別に作成し、該当する機関に周知することが必要です。

その場合、別に作成した書類を該当する機関に渡し、渡した書類のコピーに周知した日時、相手方を追記して審査書類の別冊に編纂してください。

Q 4. 今回初めて事業継続計画を作成するが、審査要領の30～35ページの「G 事業継続計画の改善の実施」を記載することができない。どう対応すればよいのか？

A 4. 審査要領31～35ページに記載のとおり、「G－1 課題改善の実施」及び「G－3 事業継続計画の見直しの実施」については、新規申込や計画実施前の場合（各県での認定を受けている場合を除く）、記載すべき内容がないので記載不要です。

ただし、「G－2 訓練の実施」については、新規申込の場合であっても実施済の訓練がある場合は実施記録を添付してください。

Q 5. 「F－2 訓練計画」で記載を求められている実施記録様式は、「G－2 訓練の実施」とどのように関係するのか？

A 5. 実施記録様式は「Fで立てた訓練計画をGで実施したかどうかの確認」、「訓練を実施した結果、見つかった問題点・改善点を整理し、次回計画に反映」するためのチェックシートです。

訓練を通じて事業継続計画を継続して改善することは非常に重要であり、実施記録を作成することで、問題点の整理や改善点の抽出・検討を行うことが目的です。

Q 6. 事業継続計画を作成後、改訂を繰り返した結果、書類枚数が大幅に増えているが問題ないか？

A 6. 審査要領5ページに記載のとおり、審査資料本編は概ね100頁程度で作成し、ハザードマップ、協定書、個別の訓練実施記録および訓練結果資料（写真含む）等は本編に参照先の頁数を記載の上、別冊として整理してください。

事業継続計画を自社社員等が確実に理解できるよう、内容精査を行ってください。

Q 7. 事業継続計画の認定審査における留意事項を教えて欲しい。

A 7. 認定審査の留意事項は、審査要領 P9（別紙）の『四国建設業 BCP「認定審査」において「評価しているポイント」』を参照して下さい。

なお、【優れた取り組みとして評価しているポイント】について、これまで各社で取り組まれてきた好事例の一例を次ページに示します。

【取組の好事例】

◇連絡体制

- ・複数の安否確認方法（衛星携帯電話、ＩＰ無線、スターリンク等）
- ・BCP 携行カードの作成、配布
- ・外国人就業者に配慮した BCP 携行カード（英語、母国語で表記）
- ・Ｗｅｂ会議システムの利用

◇対応拠点、代替連絡拠点等対策

- ・拠点の移転・建替、耐震診断・補強
- ・社宅を代替連絡拠点に設定

◇訓練

- ・休日・夜間等就業時間外の安否確認訓練、参集訓練
- ・発動基準に達しない実災害発生時での安否確認訓練
- ・非常用電源を用いた本部立ち上げ訓練等新規導入した資機材を使用しての訓練
- ・バックアップデータの復元訓練
- ・道路啓開活動を想定した訓練、協力会社との共同訓練
- ・社員の家族も参加した避難訓練
- ・地域の訓練や他機関主催訓練等への参加
- ・被害確認など独自のチェックリストを作成し、訓練で活用
- ・全体手順書に沿ったシナリオによる訓練

◇電源、燃料確保

- ・太陽光発電等の導入（ソーラーパネル、モバイルバッテリー、ポータブル電源等）
- ・大型備蓄燃料タンクの設置
- ・燃料調達の協力会社の二重化
- ・電気自動車の導入

◇その他

- ・行動計画や担当者名の明記等良く検討されている全体手順
- ・バーチャート表現を用いた補足資料（目標時間と現状時間等）
- ・重要データのクラウド管理
- ・災害に必要な資機材の増強や更新、自社保有
- ・来客者に対する避難誘導計画
- ・地域や県外の建設会社との災害時の協力体制
- ・異業種との災害時の協力体制（スーパーマーケット、二輪販売会社など）
- ・防災士の資格取得
- ・ローリングストックを取り入れた備蓄食料の充実
- ・性別や年齢など社員の構成に合わせた備蓄品
- ・参考資料として過去の改善、検討状況を一覧表で整理